



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月14日

上場会社名	株式会社ストリーム	上場取引所	東
コード番号	3071 URL https://www.stream-jp.com/		
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤 勝久		
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長 (氏名)斉 向東	(TEL)03(6823)1125	
定時株主総会開催予定日	2023年4月25日	配当支払開始予定日	2023年4月26日
有価証券報告書提出予定日	2023年4月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	30,212	△0.3	382	△45.0	366	△46.0	218	△57.9
2022年1月期	30,315	8.0	695	5.2	678	6.0	518	△9.1
(注) 包括利益	2023年1月期 207百万円 (△60.0%)		2022年1月期 518百万円 (△7.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	8 00	—	7.5	5.2	1.3
2022年1月期	19 01	—	20.3	9.9	2.3

(参考) 持分法投資損益

2023年1月期

—百万円

2022年1月期

—百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期通期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,417百万円減少しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	6,360	2,998	46.6	108 71
2022年1月期	7,641	2,885	36.9	103 28

(参考) 自己資本

2023年1月期

2,966百万円

2022年1月期

2,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	147	△172	△635	1,133
2022年1月期	718	△201	△118	1,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0 00	—	3 00	3 00	81	15.8	3.2
2023年1月期	—	0 00	—	3 00	3 00	81	37.5	2.8
2024年1月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00		23.9	

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,856	8.7	524	36.9	505	37.9	341	56.7	12 53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	28,525,000株	2022年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期	1,236,500株	2022年1月期	1,236,500株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	27,288,500株	2022年1月期	27,288,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	29,467	0.2	477	△32.1	450	△33.5	326	△37.2
2022年1月期	29,414	9.0	702	△3.2	676	△3.1	519	△17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	11 95	— —
2022年1月期	19 04	— —

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年1月期通期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
この結果、当事業年度の売上高は、1,209百万円減少しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2023年1月期	5,742	102 30	2,791	102 30	48.6	102 30	102 30	
2022年1月期	6,830	93 35	2,547	93 35	37.3	93 35	93 35	

(参考) 自己資本 2023年1月期 2,791百万円 2022年1月期 2,547百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、2023年3月24日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年2月～2023年1月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、行動制限は緩和され、経済活動は正常化に向けた動きがみられました。しかしながら、地政学リスクの高まりによるエネルギー資源の高騰、急激な円安の進行に伴う物価上昇が個人消費に与える影響の懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①インターネット通販事業

当連結会計年度(2022年2月～2023年1月)における国内の家電小売業界は、エアコン等の季節家電、冷蔵庫や洗濯機等の生活家電が堅調に推移したものの、テレビ、パソコン等は低調な結果となりました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、ヘアドライヤー等の理美容家電、洗濯機、クリーナー等を中心に好調に推移いたしました。また、スマートフォン、HDD、カメラ用レンズ等についても前年同期比で伸長しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

WEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスは、きめ細やかな接客を通してそれぞれのユーザーに合った提案を行うよう努めております。その結果、洗濯機、冷蔵庫等を中心に売上高は、引き続き堅調に推移しております。2023年1月に開催された「楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー2022」におきまして、当社が運営する「イーベストPC・家電館 楽天市場店」は、「楽天市場」に出店する約5万5千店舗の中から選出される生活家電部門ジャンル大賞と総合5位を受賞しました。楽天ショップ・オブ・ザ・イヤーの受賞は2018年から5年連続10度目の受賞となります。

さらに同月には、約3,800万人のANAマイレージクラブ会員を有するANAグループが運営する「ANA Mall」に、「ecカレント ANA Mall店」を新規出店しました。同店舗が取り扱う商品は、掃除機、冷蔵庫等の生活家電をはじめ、パソコン、プリンター、オーディオ、カメラ等約15万アイテムで、外部サイトの販路拡大へ繋げてまいります。

当社が運営する家電レンタルサイト「レントコ」は2022年7月から10月まで、シェアリングサービス事業者が提供する複数のアイテムをリアル空間に集め、生活者が必要とする様々なアイテムを共有するサステナブルなライフスタイル提案「シェアコレクション」事業の実証実験に参画しました。「レントコ」で提供している調理家電等のアイテムを会場の恵比寿ガーデンプレイス内に展示しておりましたが、それ以降12月まで展示を延長し、会場に訪問頂いた方へ12月末まで利用可能な50%オフ限定クーポンを案内することによって、普段からECを利用しない層へ認知向上を図りました。さらに同12月には、「レントコ」のTikTok公式アカウントを開設しました。各商品の利用イメージを投稿することによってブランディングの強化を図りました。

レンタル事業の販路展開におきましては、2022年7月より合同会社DMM.comが展開するサービス「DMMいろいろレンタル」において、「レントコ」で取り扱っているロボット掃除機、調理家電、美容機器等の生活家電を中心に500点以上のアイテムが掲載されており、おかげさまで受注件数も堅調に推移いたしました。

各カテゴリにおける前年同期比では家電0.4%増、パソコン4.1%減、周辺機器・デジタルカメラ1.7%増となりました。

売上高に関しましては上記施策等により前年同期を上回りましたが、利益面については、インターネット(主に検索連動型)等の広告宣伝費や外部サイトの売上増加に伴う支払手数料の増加、消費者の節約志向に伴う競合他社との価格競争による粗利益の低下により前年同期比で増収減益となりました。

その結果、収益認識に関する会計基準等の適用による売上高減少の影響額1,209百万円があるものの、インターネット通販事業における売上高は28,950百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益761百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数・棚卸資産回転率推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年)
2023年1月期	28,950	761	1,371	12.0
2022年1月期	28,851	967	1,470	13.1

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

商品別販売動向

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
2023年1月期	16,647	3,146	7,988	1,167	28,950
2022年1月期	16,580	3,281	7,858	1,130	28,851

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

②ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、2022年11月に、新商品として、3種のハイブリッド ヒト幹細胞培養液配合のコンディションを整え守りぬく化粧水「エクスリ्यूクス ダーマ リジュビネイター」を発売し、おかげさまで売上高は堅調に推移いたしました。また、12月には3種のヒト幹細胞培養液を配合した贅沢な高機能美容クリーム「エクスリ्यूクス ブライトダーマクリーム」を発表しました。

会員ビジネスにおいては、WEB会議アプリケーションによる動画(ライブ含む)配信を活用したオンラインセミナー、インスタライブを開催する等SNSの活用を引き続き積極的に展開し、会員とのきめ細やかなコミュニケーションを行っており、売上高は堅調に推移いたしました。

2022年4月に新規出店したエクスワンの直営店舗「エクスリ्यूクス横浜」では、12月にリップスティック、アイカラーやORIGAMIシリーズ、エクスリ्यूクスお試しセットとバッグをセットにした期間限定の2種類のクリスマスコフレ(Xmas coffee)、新年を迎えた2023年1月には、エクスリ्यूクスシリーズをセットにした3種類の福袋を発売する等の各種販促施策により、エクスワンの化粧品を中心に実際に手にとって実感してもらえるようブランディングの強化を図りました。

売上高に関しましては、会員向けビジネスは概ね計画通り推移いたしましたが、卸販売においては、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として店舗販売は厳しい状況が続いており、全体として前年同期を下回りました。利益面に関しましては、広告宣伝費、業務委託費及び支払手数料等の販売管理費が増加したことにより利益が減少いたしました。

その結果、収益認識に関する会計基準等の適用による売上高減少の影響額208百万円も含めて、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は844百万円(前年同期比13.4%減)、営業損失95百万円(前年同期は7百万円の営業損失)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
2023年1月期	447	241	155	844
2022年1月期	541	302	132	975

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

③その他事業（「各種販売支援事業」、「3PL事業」）

「各種販売支援事業」においては、株式会社エックスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

「3PL事業」においては、当社が運営する「e cカレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してきた実績を活かし、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである本事業の更なる強化を図っております。PCや家電以外に自転車等の案件によりビジネスは堅調に推移しております。

また、継続的に新聞やインターネット（主に検索連動型）での同事業の広告展開及び取材対応に伴うメディアへの露出に努めております。

その結果、その他事業における売上高は516百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益70百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

以上の結果、収益認識に関する会計基準等の適用による売上高減少の影響額1,417百万円があるものの、当連結会計年度の売上高は30,212百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益382百万円（前年同期比45.0%減）、経常利益366百万円（前年同期比46.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は218百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,280百万円減少し、6,360百万円となりました。これは主に、現金及び預金658百万円減少、売掛金422百万円減少、商品116百万円減少によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,393百万円減少し、3,362百万円となりました。これは主に、買掛金815百万円減少、短期借入金465百万円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）71百万円減少によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、2,998百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益218百万円の計上、配当金の支払81百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは147百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは172百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは635百万円の使用となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から658百万円の減少となり、1,133百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、147百万円（前年同期は718百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益337百万円、非資金項目である減価償却費163百万円及び減損損失26百万円、売上債権の減少額422百万円、棚卸資産の減少額100百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額815百万円、法人税等の支払額94百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、172百万円（前年同期は201百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出127百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、635百万円（前年同期は118百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額465百万円、長期借入金の返済による支出71百万円、配当金の支払額81百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
自己資本比率	32.1	32.0	37.9	36.9	46.6
時価ベースの自己資本比率	41.3	41.9	94.8	42.1	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	387.0	382.4	215.4	167.8	450.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.2	13.9	22.1	26.2	13.6

(注1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業である、インターネット通販事業においては、インターネット（主に検索連動型）等の広告やSNSを活用したマーケティング活動と共に、売れ筋商材の確保、在庫適正化を引き続き推進してまいります。また、オリジナルサイト「e cカレント」では、CS（顧客満足度）の更なる向上を目指し、問い合わせに関するページ等の改善を行い、より多くのお客様からの高評価レビュー獲得及びCVR（顧客転換率：サイト訪問者数に対する問い合わせ数や商品購入数の割合）の向上へ繋げてまいります。

売上高確保の大きな要因となっている「楽天市場」等の外部サイトにおいては、引き続き販売促進イベントに積極的に参加するのに加え、新たな外部サイトでの多様な販路展開も視野に入れ、より一層の売上高を確保して行く方針です。家電レンタルサイト「レントコ」では月額定額レンタルの対応エリアの拡大や法人需要にも対応するべく品揃えを充実し、認知拡大の為、T i k T o kによるレンタルアイテム利用イメージ動画の積極的な投稿等による認知向上及び新規顧客の獲得強化を進めてまいります。

当社は、「持続可能」な社会の実現に向けて「リユース」活動の推進を行っております。レンタル事業に加えて、中古家電販売サービス「ちゅうとこ」の取り組みを通じ、レンタル後の商品はじめ中古販売の強化を図ってまいります。

ビューティー&ヘルスケア事業においては、会員数拡大が重要な施策であり、ビジネス会員獲得のためWEB会議アプリケーションを用いたオンラインセミナーも引き続き開催し、ビジネスの更なる活性化に向け細やかなフォローアップを行ってまいります。

商品開発においては、食材用洗剤やヘルスケア製品等のリニューアル、エックスリユースシリーズのヘアケアアイテムの導入を予定しております。

卸販売については、免税店舗では中国からの訪日観光客の観光需要の再開目処が立っていない中、本格的な回復には時間を要するものと予想されます。今後も状況をみながら直営店舗はじめ百貨店等他社店舗について順次新規店舗を増やしていく予定です。

また、2023年初夏に開業予定のクリニックと提携を行い、株式会社エクスマンがこれまで培ってきたエイジングケアに関するノウハウを活用して、オンライン診療に係るコンサルティング及びそれに伴う処方薬の配送等のメディカルサービス事業を新たに展開してまいります。

その他事業においては、「e cカレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである3 P L（サードパーティロジスティクス）事業の本格的事業化に向けて倉庫会社はじめ協力会社と連携し家電以外の分野も視野に入れながら新規顧客の獲得やコストの抑制を行い更なる強化を図ってまいります。

これら施策により、2024年1月期の業績につきましては、売上高32,856百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益524百万円（前年同期比36.9%増）、経常利益505百万円（前年同期比37.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益341百万円（前年同期比56.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は、日本国内で行われており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸事情を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,502	1,133,762
売掛金	1,908,828	1,486,418
商品	2,819,247	2,703,016
その他	143,473	135,975
流動資産合計	6,664,051	5,459,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	171,650	179,478
減価償却累計額	△47,690	△56,720
建物(純額)	123,959	122,757
車両運搬具	13,163	-
減価償却累計額	△9,450	-
車両運搬具(純額)	3,713	-
工具、器具及び備品	307,637	246,580
減価償却累計額	△271,204	△225,466
工具、器具及び備品(純額)	36,432	21,113
土地	2,003	2,003
建設仮勘定	-	467
有形固定資産合計	166,108	146,341
無形固定資産		
ソフトウェア	345,624	334,478
その他	18,340	12,083
無形固定資産合計	363,965	346,562
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143	588
出資金	270	16,270
差入保証金	367,862	360,766
繰延税金資産	68,567	22,474
その他	24,992	24,238
貸倒引当金	△15,876	△15,876
投資その他の資産合計	446,958	408,462
固定資産合計	977,032	901,366
資産合計	7,641,084	6,360,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,533,255	1,717,350
短期借入金	865,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	71,928	71,928
未払金	717,850	754,288
未払法人税等	54,384	39,735
契約負債	-	6,820
賞与引当金	4,666	4,666
ポイント引当金	7,914	-
その他	180,315	119,251
流動負債合計	4,435,315	3,114,040
固定負債		
長期借入金	253,614	181,686
繰延税金負債	-	803
その他	66,538	65,564
固定負債合計	320,152	248,053
負債合計	4,755,467	3,362,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	888,563
利益剰余金	1,169,697	1,306,018
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	2,818,406	2,966,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	48
その他の包括利益累計額合計	△20	48
非支配株主持分	67,230	31,993
純資産合計	2,885,616	2,998,445
負債純資産合計	7,641,084	6,360,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	30,315,469	30,212,629
売上原価	23,610,367	24,685,713
売上総利益	6,705,102	5,526,916
販売費及び一般管理費	6,009,112	5,143,939
営業利益	695,989	382,977
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	2	47
受取手数料	1,102	8,491
為替差益	6,132	5,399
受取ロイヤリティー	186	37
助成金収入	1,478	2,500
受取保険金	6,057	-
預り金整理益	938	970
その他	1,756	1,312
営業外収益合計	17,677	18,777
営業外費用		
支払利息	25,733	10,808
支払手数料	8,597	23,465
その他	1,263	994
営業外費用合計	35,593	35,267
経常利益	678,073	366,486
特別損失		
固定資産除売却損	1,681	457
減損損失	-	26,548
投資有価証券評価損	1,238	623
本社移転費用	4,780	-
リース解約損	-	895
訴訟関連損失	36,498	-
特別損失合計	44,198	28,525
税金等調整前当期純利益	633,875	337,961
法人税、住民税及び事業税	105,075	83,840
法人税等調整額	10,184	46,895
法人税等合計	115,259	130,736
当期純利益	518,616	207,224
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△106	△10,961
親会社株主に帰属する当期純利益	518,723	218,186

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	518,616	207,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	69
その他の包括利益合計	△123	69
包括利益	518,493	207,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	518,600	218,255
非支配株主に係る包括利益	△106	△10,961

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	876,888	650,974	△152,609	2,299,683
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			518,723		518,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	518,723	—	518,723
当期末残高	924,429	876,888	1,169,697	△152,609	2,818,406

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	102	102	67,337	2,367,123
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				518,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123	△123	△106	△229
当期変動額合計	△123	△123	△106	518,493
当期末残高	△20	△20	67,230	2,885,616

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	876,888	1,169,697	△152,609	2,818,406
当期変動額					
剰余金の配当			△81,865		△81,865
親会社株主に帰属する当期純利益			218,186		218,186
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11,675			11,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,675	136,320	—	147,996
当期末残高	924,429	888,563	1,306,018	△152,609	2,966,402

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△20	△20	67,230	2,885,616
当期変動額				
剰余金の配当				△81,865
親会社株主に帰属する当期純利益				218,186
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				11,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	69	△35,236	△35,167
当期変動額合計	69	69	△35,236	112,828
当期末残高	48	48	31,993	2,998,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	633,875	337,961
減価償却費	158,382	163,877
減損損失	-	26,548
訴訟関連損失	36,498	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	351	-
受取利息及び受取配当金	△25	△67
支払利息	25,733	10,808
為替差損益 (△は益)	△298	△1,511
固定資産除売却損益 (△は益)	1,681	457
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,238	623
本社移転費用	4,780	-
リース解約損	-	895
売上債権の増減額 (△は増加)	△589,009	422,410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△505,928	100,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,173,348	△815,904
前受金の増減額 (△は減少)	57,304	△61,303
その他	△65,587	103,533
小計	932,343	289,292
利息及び配当金の受取額	25	67
利息の支払額	△27,361	△10,809
本社移転費用の支払額	△4,780	-
訴訟関連損失の支払額	-	△36,498
法人税等の支払額	△182,134	△94,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,092	147,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,623	△25,724
無形固定資産の取得による支出	△176,377	△127,586
差入保証金の差入による支出	△6,380	△2,730
差入保証金の回収による収入	9,729	-
その他	-	△16,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,652	△172,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58,500	△465,000
長期借入金の返済による支出	△55,288	△71,928
配当金の支払額	-	△81,369
その他	△4,409	△17,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,197	△635,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,242	△658,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,259	1,792,502
現金及び現金同等物の期末残高	1,792,502	1,133,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる変更点は以下のとおりであります。

・ 自社ポイントに係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度において、従来、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、その引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、売上高から控除する方法に変更しております。

・ 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に係る負担金について、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、第三者のために回収する金額として、ポイント負担金を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・ 顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、変動対価として売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,417,831千円減少し、販売費及び一般管理費は1,417,831千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していたポイント引当金は、当連結会計年度より契約負債として表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していたポイント引当金の増減額(△は減少)は、当連結会計年度よりその他に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産に表示していた受取手形及び売掛金は、より実態に即した明瞭な表示とするために、当連結会計年度より売掛金として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、受取手形及び売掛金に表示していた1,908,828千円は、売掛金として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」、「ビューティー&ヘルスケア事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業及びレンタル事業
ビューティー&ヘルスケア事業	化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業
その他事業	各種販売支援事業及び3PL事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネ ット通販事 業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,849,247	954,357	511,864	30,315,469	—	30,315,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,821	21,383	51,794	74,999	△74,999	—
計	28,851,069	975,741	563,659	30,390,469	△74,999	30,315,469
セグメント利益又は損失(△)	967,765	△7,095	60,758	1,021,429	△325,440	695,989
セグメント資産	4,938,071	1,083,637	139,754	6,161,463	1,479,620	7,641,084
その他の項目						
減価償却費	133,818	13,436	3,514	150,768	7,613	158,382
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	161,560	12,657	10,190	184,407	33,786	218,193

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整△325,440千円は、セグメント間取引消去640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△326,080千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額1,479,620千円は、セグメント間取引消去△272,868千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,752,489千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット 通販事業	ビューティ &ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,950,143	814,629	447,855	30,212,629	—	30,212,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	807	30,107	68,403	99,318	△99,318	—
計	28,950,951	844,737	516,259	30,311,948	△99,318	30,212,629
セグメント利益又は損失(△)	761,341	△95,482	70,359	736,218	△353,241	382,977
セグメント資産	4,510,244	901,245	125,249	5,536,739	823,799	6,360,539
その他の項目						
減価償却費	132,339	19,027	4,125	155,493	8,384	163,877
減損損失	—	26,548	—	26,548	—	26,548
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	125,969	29,372	—	155,341	366	155,708

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整△353,241千円は、セグメント間取引消去1,154千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△354,396千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額823,799千円は、セグメント間取引消去△282,931千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,106,731千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	103円28銭	108円71銭
1株当たり当期純利益	19円01銭	8円00銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	518,723	218,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	518,723	218,186
普通株式の期中平均株式数(株)	27,288,500	27,288,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。